

# 中国・四国地域における大豆の現状



令和7年2月20日

@中国四国地域における大豆生産振興セミナー（オンライン）

**農林水産省**

中国四国農政局 生産部 生産振興課



## 本日お話しすること



1. 大豆の生産量、作付面積等
2. 大豆の使われ方（需要動向、需要見込み）
3. 新品種の紹介
4. 活用できる事業・制度の紹介



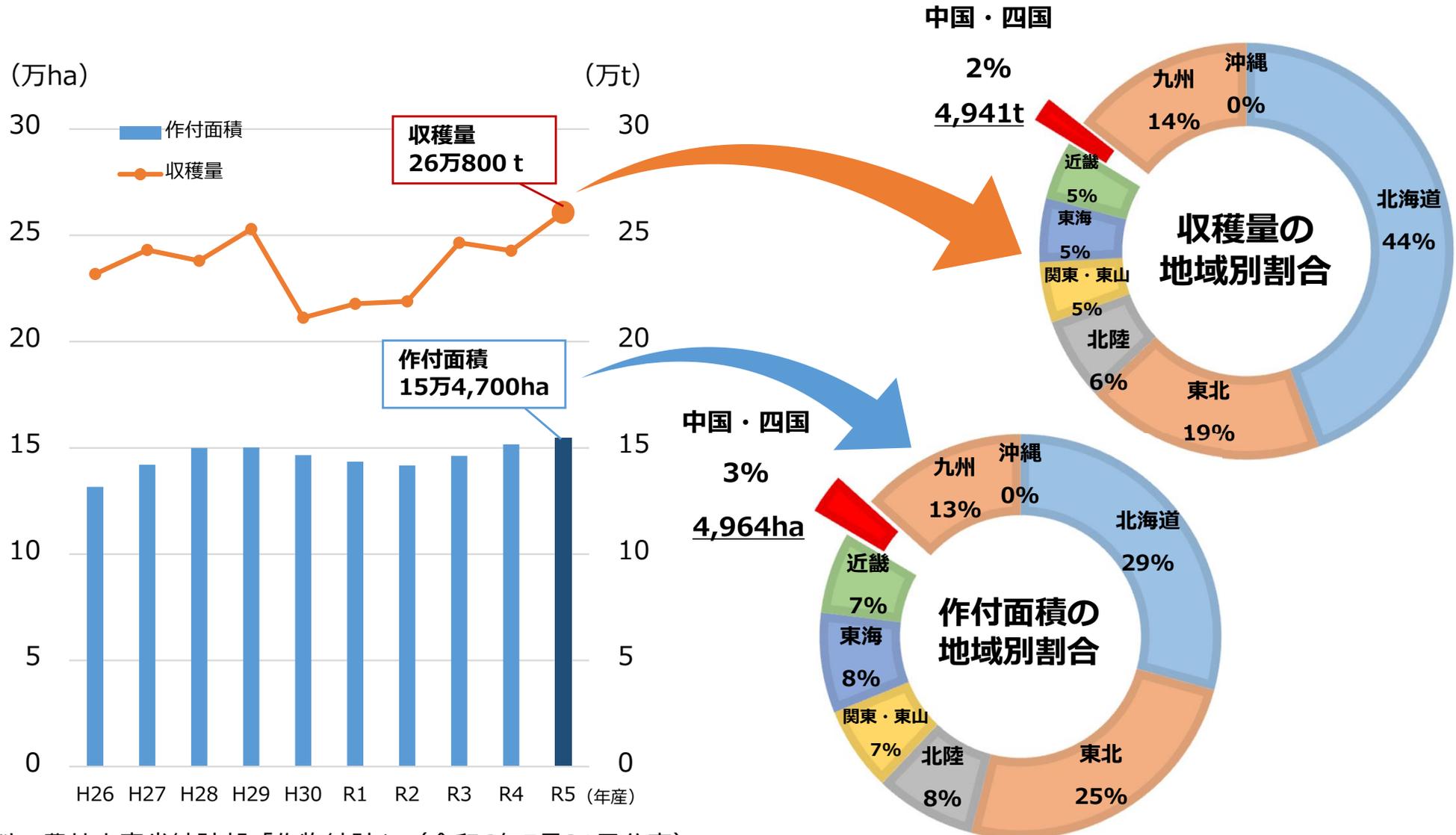
 1. 大豆の生産量、作付面積等 



# 1-1. 全国と中国・四国地域における作付面積と収穫量

- ・全国における令和5年産の作付面積は、15万4,700haであり、前年産に比べ3,100haの増加となっている。また、収穫量は26万800tであり、前年産と比べ1万8,000tの増加となっている。
- ・中国・四国地域における令和5年産の作付面積は4,964ha（全国比約3%）、収穫量は4,941t（全国比約2%）と少ない。

## ◆ 過去10年間の推移と令和5年産における地域別割合

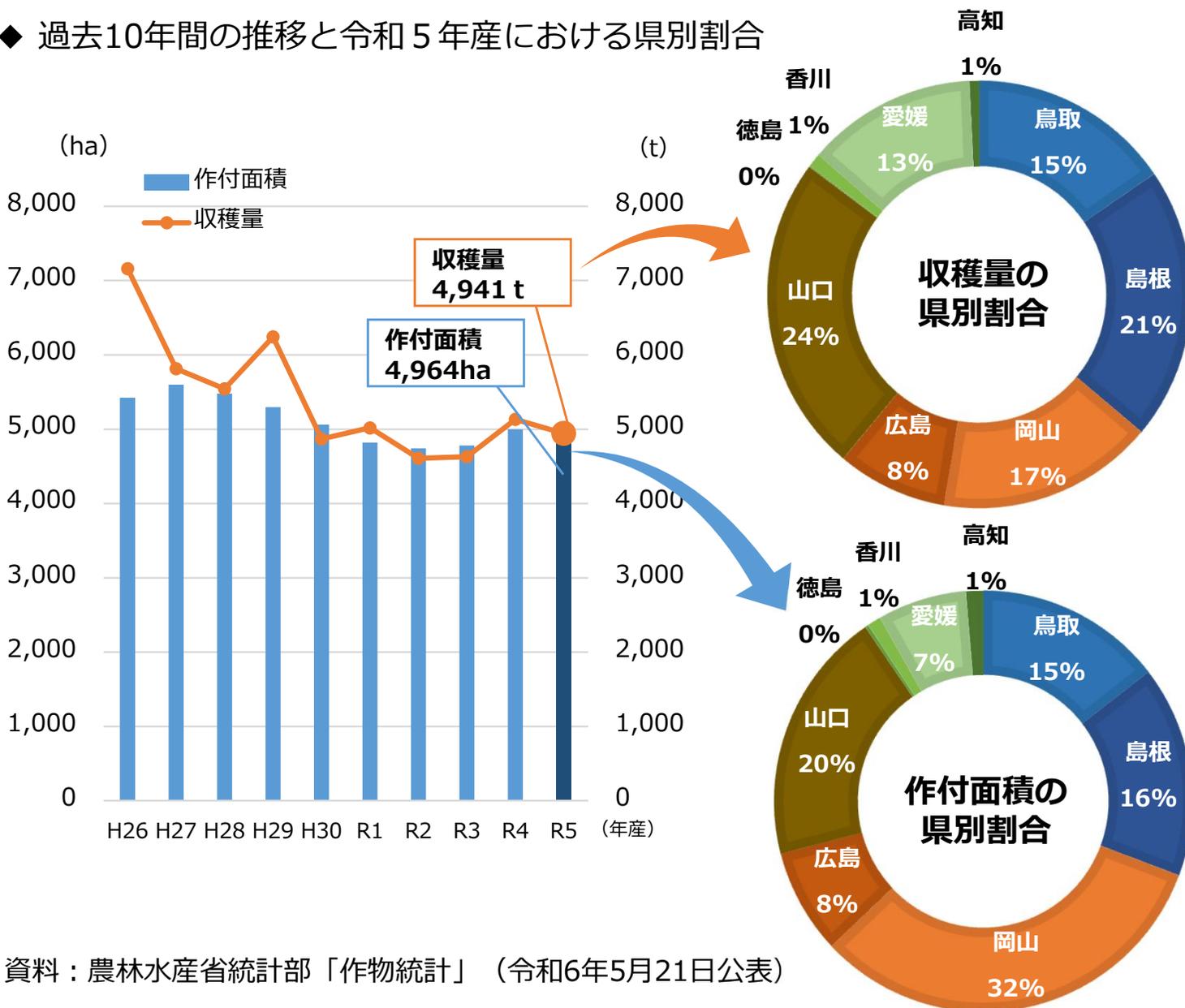


資料：農林水産省統計部「作物統計」（令和6年5月21日公表）

# 1 - 2. 中国・四国地域における作付面積と収穫量

- 中国・四国地域における令和5年産の作付面積4,964haのうち、中国地域が4,490ha、四国地域が474haと、中国地域が約9割を占めており、県別には、岡山県が1,600haで中国・四国地域の約3分の1を占めている。
- 同じく収穫量については、山口県、島根県の割合が高く、続いて岡山県、鳥取県、愛媛県となっている。

## ◆ 過去10年間の推移と令和5年産における県別割合



<令和5年産における各県の内訳>

県名	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	10a当たり収量 (kg)
鳥取	720	763	106
島根	807	1,020	126
岡山	1,600	816	51
広島	400	416	104
山口	968	1,190	123
中国計	4,490	4,210	94
徳島	14	5	36
香川	52	50	96
愛媛	342	640	187
高知	66	36	55
四国計	474	731	154
中国・四国計	4,964	4,941	100
全国計	154,700	260,800	169

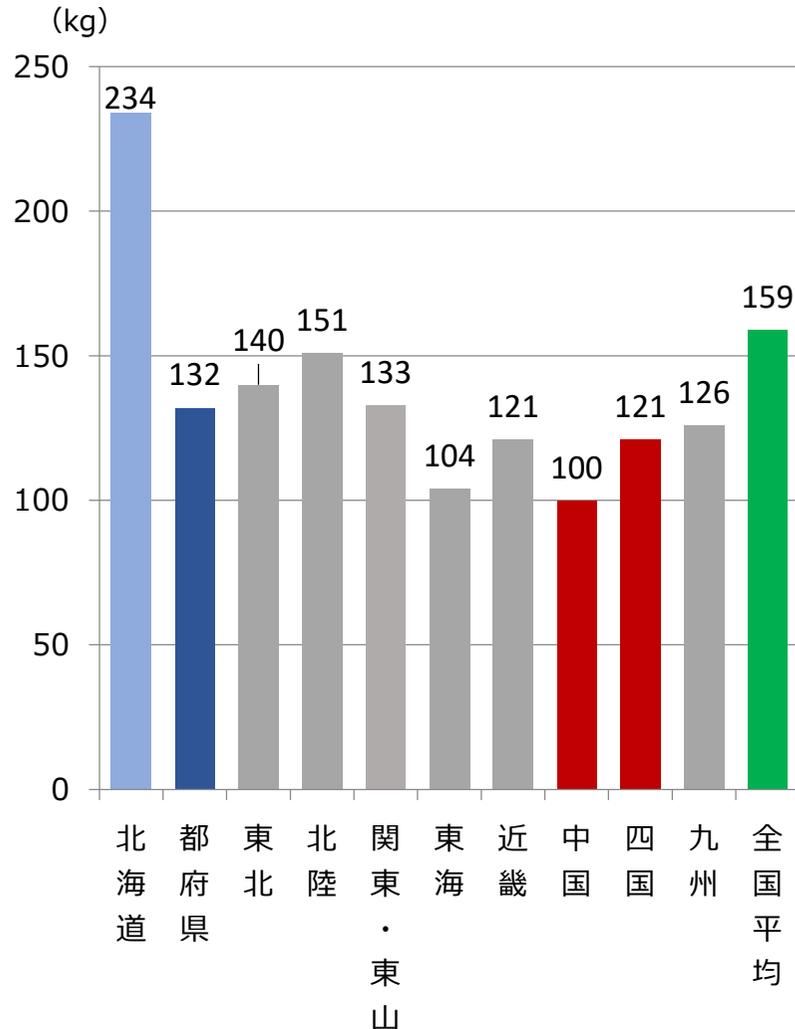
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：農林水産省統計部「作物統計」（令和6年5月21日公表）

# 1 - 3. 全国と中国・四国地域における10a当たり収量

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万tに設定。目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、地域ごとのばらつきや年次変動も大きい状況。
- また、令和5年産の中国・四国地域の単収は100kg/10aであり、全国平均（169kg/10a）を下回っている。

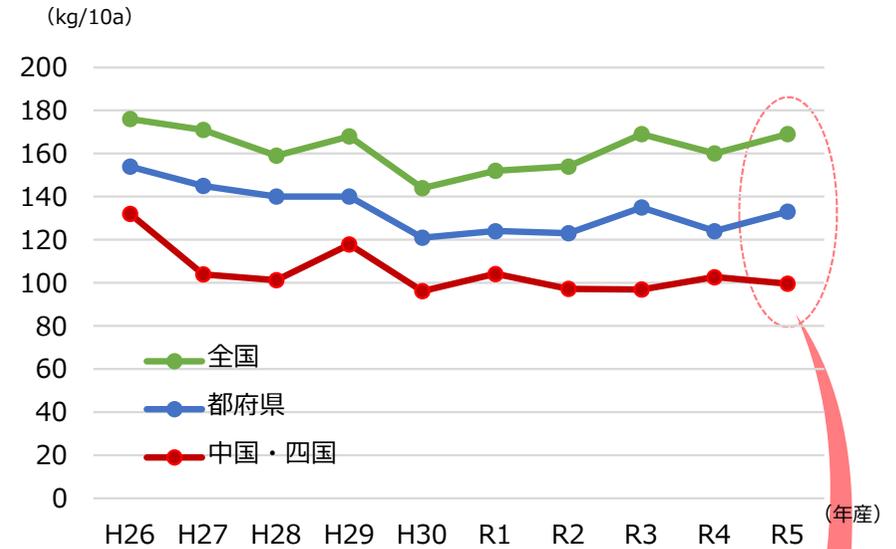
## ◆ 地域別の10a当たり平均収量※（令和5年）



※平均収量：過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

資料：農林水産省統計部「作物統計」（令和6年5月21日公表）

## ◆ 過去10年間の推移



<令和5年産>

都道府県	単収(kg/10a)
北海道	255
東北	127
北陸	134
関東・東山	117
東海	104
近畿	117
<b>中国・四国</b>	<b>100</b>
九州	182
沖縄	-
<b>都府県</b>	<b>133</b>
<b>全国計</b>	<b>169</b>

# 1 - 4. 大豆栽培の改善に向けて (参考)

## ◆ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援 (スマホで簡単! 大豆診断 楽々ナビゲーション)

こちらからアクセス↓

大豆

麦類

簡易診断の結果

湿害 10

雑草害

干ばつ害

子実食虫害

肥沃度不足

黒根腐病害

数値が大きい外側の項目ほどリスクが高くなっています。 リスクが高い項目を優先的に診断しましょう!

回答に戻る

オレンジ色がリスクの高い項目です。

排水不良・湿害

干ばつ

肥沃度不足

黒根腐病

子実食虫害

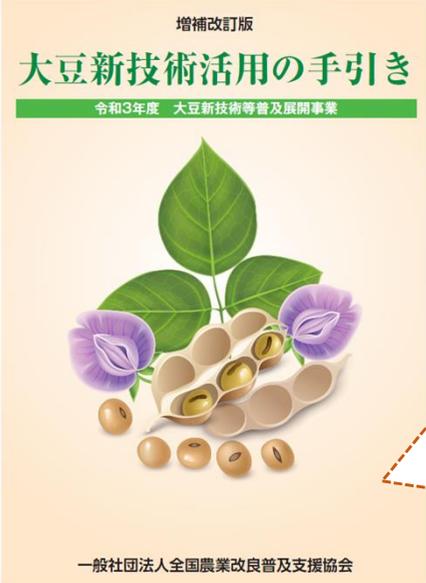
雑草害

18項目のアンケートに 答えてリスクを簡易診断

結果に基づいて 対策を詳細に解説

## ◆ 大豆新技術活用の手引き

ダウンロードはこちらから>>>> <https://www.jeinou.com/technology/2022/05/02/101400.html>



### I. 施肥・耕起技術

1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

### II. 播種技術

1. 播種について
2. アップカッターによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合わせた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

### III. 栽培管理 (除草、病虫害防除)

1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

### IV. 収穫

1. 汎用コンバインによる収穫

### V. 栽培支援技術

1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断! 楽々ナビゲーション♪



## 2. 大豆の使われ方

(需要動向、需要見込み)



## 2-1. 需要動向

- 大豆の需要量は令和5年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

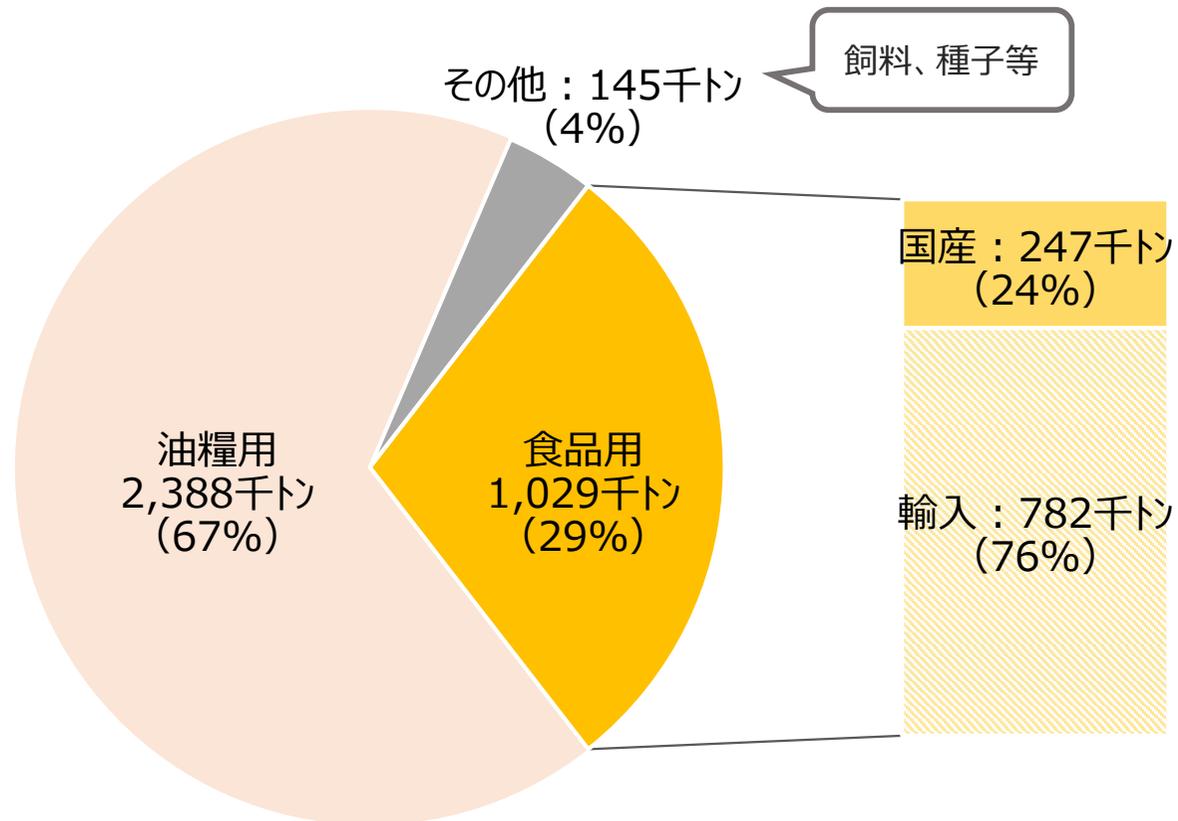
### ○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位：千トン)	うち			自給率
		食品用	うち国産	うち国産割合	
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和3年	3,564	998	239	24%	7%
令和4年	3,894	999	234	23%	6%
令和5年 (概算値)	<b>3,562</b>	<b>1,029</b>	247	24%	7%

出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含まれていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

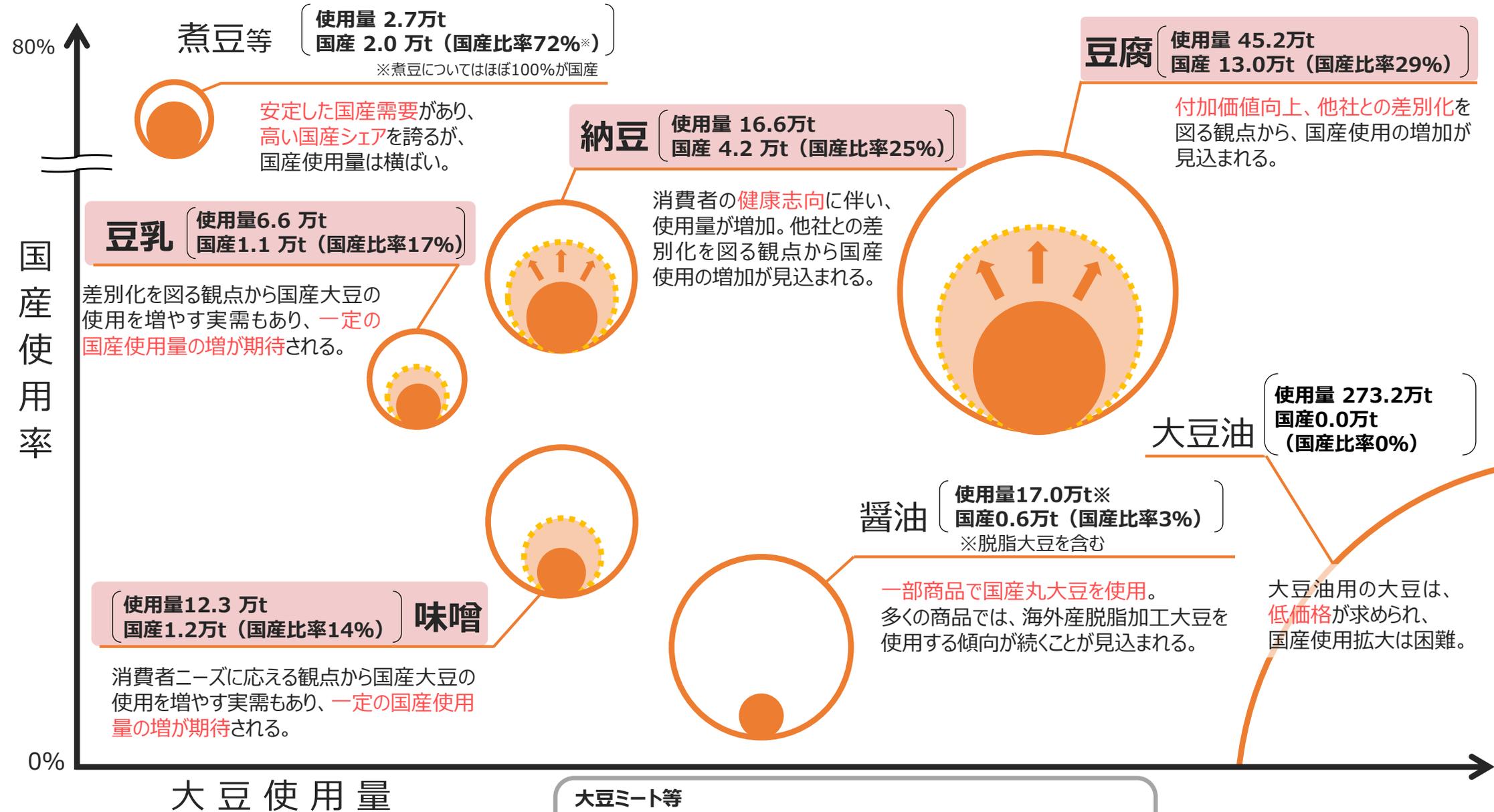
### ○ 我が国の大豆の需要量（令和5年）



出典：食料需給表

注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

## 2-2. 用途別需要動向のイメージ

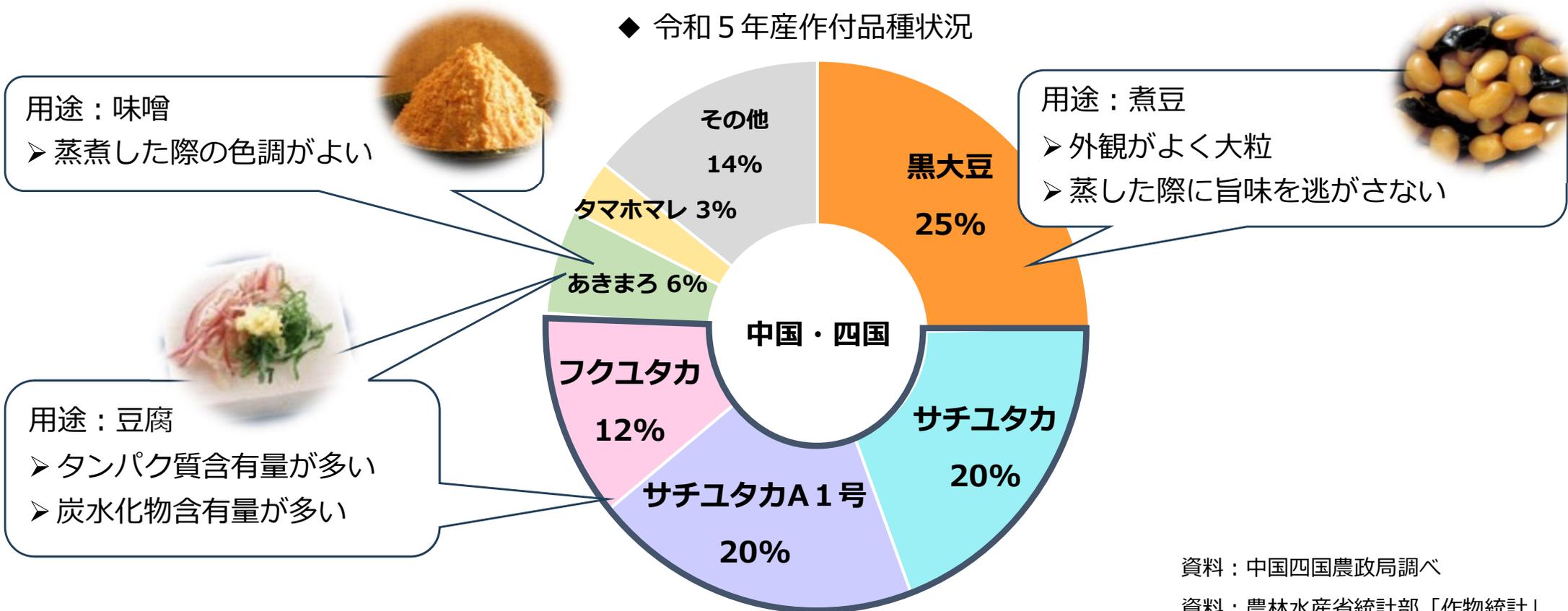


注：円の大きさは大豆使用量を表している  
 資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成  
 大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

## 2-3. 用途別に求められる大豆の品質

- ・豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
- ・また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

◆ 令和5年産作付品種状況



資料：中国四国農政局調べ

資料：農林水産省統計部「作物統計」  
(令和6年5月21日公表)

### ○ 各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

<求められる特性>

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

<販売傾向>

- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向

## 2-4. 大豆の需要見込み

- ・ 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、**全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。**
- ・ **国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。**
- ・ **今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。**

### ○ 食用大豆の需要見込みについて

	R5年度実績数量 (千トン)		R6年度 需要見込み		R7年度 需要見込み		R11年度 需要見込み	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
<b>全体</b>	<b>1,029</b>	<b>247</b>	<b>104%</b>	<b>108%</b>	<b>106%</b>	<b>113%</b>	<b>111%</b>	<b>131%</b>
豆腐・豆乳			105%	105%	109%	<b>110%</b>	122%	<b>143%</b>
納豆			106%	106%	104%	<b>107%</b>	106%	<b>110%</b>
煮豆			106%	105%	106%	105%	110%	109%
味噌			101%	<b>142%</b>	101%	<b>168%</b>	96%	<b>169%</b>
醤油			100%	<b>112%</b>	100%	<b>131%</b>	101%	<b>142%</b>

※ R5年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。

※ R6年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=121）を基に、穀物課推計。

「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。

なお、需要見込みについては、R5年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

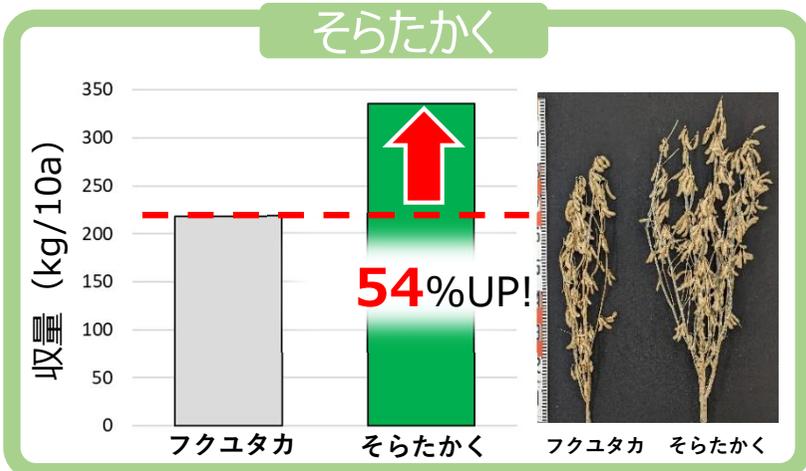
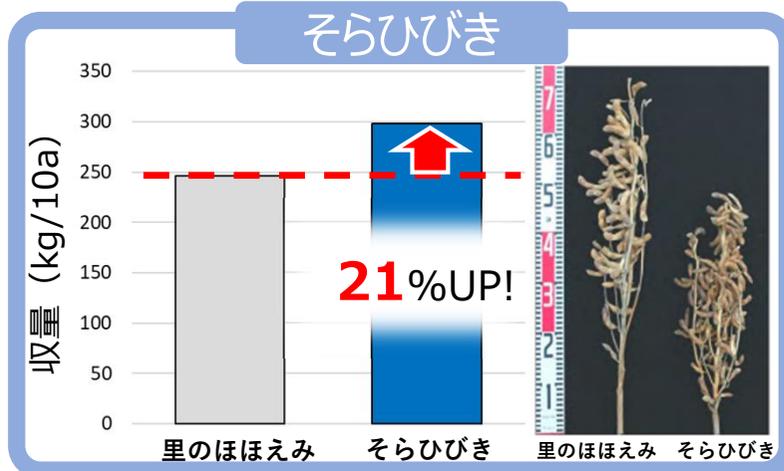
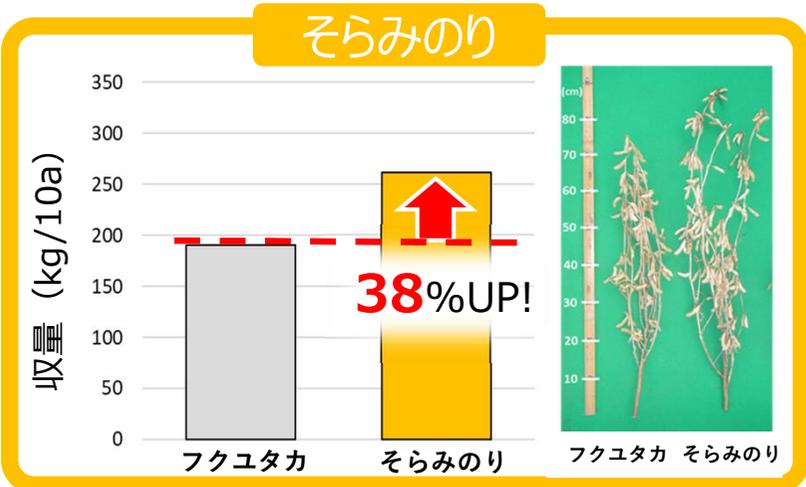
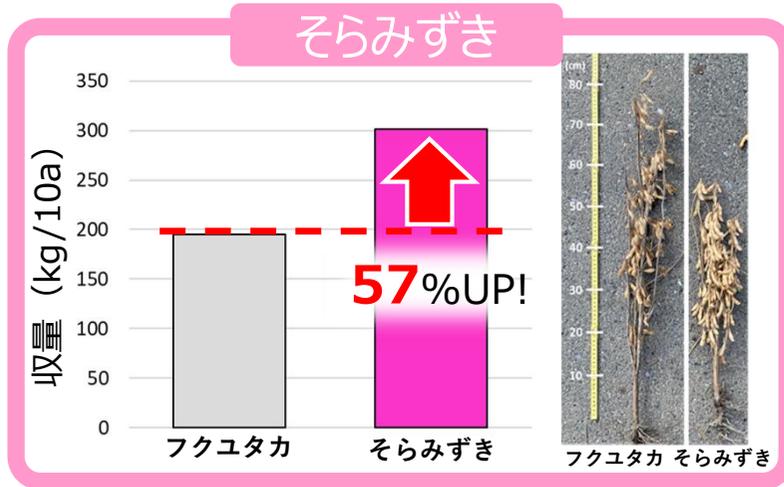
### 3. 新品種の紹介



# 3-1. 普及が期待される主な新品種の例①

- ・農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- ・4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- ・栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- ・本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

<既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較(平均収量、草丈) データ・写真：農研機構 提供>



<栽培適地 図：プレスリリース(農水省)>



注1：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

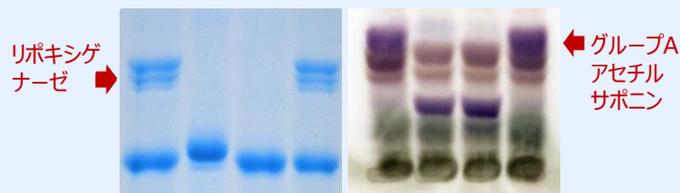
## 3-2. 普及が期待される主な新品種の例②

### すみさやか

青臭みのない豆乳ができます。

青臭さを生む原因となるリポキシゲナーゼとグループAアセチルサポニンを欠失している  
(導入予定地域：関東以西)

- リポキシゲナーゼとグループAアセチルサポニンが欠失している様子



(左から、フクユタカ、きめさやか、**すみさやか**、サチユタカ)

### リョウユウ

ダイズシストセンチュウへの抵抗性を強化しています。

東北地域での重要病害虫であるダイズシストセンチュウによる減収や小粒化などの被害を抑制する

(導入予定地域：東北)

- ダイズシストセンチュウ発生ほ場での生育の様子



(中央2畦**リョウユウ**、両隣2畦ナンブシロメ)

### とよまどか

甘くて良く固まる豆腐ができます。

ショ糖含有率が高く、豆腐加工適性に優れ、低温抵抗性が高い

(栽培地域：北海道)

- 低温栽培による裂開の様子



(**とよまどか**)

(ユキホマレ)

### 難裂莢性品種

収穫ロスが抑制され、高収量が見込めます。

これまでの品種に莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与し、コンバイン収穫時のロスを抑制

- **はれごころ** (栽培地域：近畿、**中四国**)
- **サチユタカA1号** (栽培地域：近畿、**中四国**、東海)
- えんれいのそら (栽培地域：北陸)
- **ことゆたかA1号** (栽培地域：東海、近畿)
- **里のほほえみ** (栽培地域：南東北、北陸、関東)
- **フクユタカA1号** (栽培地域：東海)

- 乾燥時の莢の様子



(難裂莢性品種)

(既存品種)



## 4. 活用できる事業・制度の紹介



# 小麦・大豆の国産化の推進

【令和7年度予算概算決定額 35 (50) 百万円  
 (令和6年度補正予算額 5,008百万円)

〔関連事業：共同利用施設の整備支援等 19,952百万円の内数  
 令和6年度補正予算 51,000百万円の内数〕

## <対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**※や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

## <事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加 (76万t→108万t)
- 大麦・はだか麦生産量の増加 (17万t→23万t)
- 大豆生産量の増加 (21万t→34万t)

## <事業の内容>

**国産小麦・大豆供給力強化総合対策** 35 (50) 百万円  
 【令和6年度補正予算】5,008百万円

### ① 生産対策 (麦・大豆生産技術向上事業)

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術・農業機械の導入**等を支援します。

### ② 流通対策

#### ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで安定供給体制を図る取組を支援します。

#### イ 新たな麦流通モデルづくり事業

麦の流通構造の構築に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

### ③ 消費対策 (麦・大豆利用拡大事業)

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発等**を支援します。

### (関連事業)

**強い農業づくり総合支援交付金** 11,952百万円の内数

**新基本計画実装・農業構造転換支援事業** 8,000百万円の内数

【令和6年度補正予算】40,000百万円の内数

**産地生産基盤パワーアップ事業** 【令和6年度補正予算】11,000百万円の内数

産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**や**再編集約・合理化**等を支援します。

## <事業イメージ>

### 1. 生産対策



営農技術の導入  
(定額)



農業機械の導入  
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備※  
(1/2以内)

### 2. 流通対策



- ・ ストックセンターの整備※ (1/2以内)
- ・ 一定期間の保管 (定額、1/2以内)

### 3. 消費対策



- ・ 新商品の開発 (定額、1/2以内)
- ・ 加工設備・施設の導入※ (1/2以内)

## 麦・大豆の国産化を一層推進

【お問い合わせ先】

(①、②ア(大豆)、②イ、③(大豆)の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)

(②ア(麦)、③(麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531) 17

## <事業の流れ>



# 戦略作物生産拡大支援

【令和7年度概算決定額 37（47）百万円】

## <対策のポイント>

麦、大豆等の戦略作物の**収量・品質・価格の安定化に向けた取組**や**大豆極多収品種の奨励品種決定調査**に対して支援をします。

## <事業目標>

- 麦、大豆、飼料用米等の生産の拡大（小麦108万トン、大豆34万トン、飼料用米70万トン〔令和12年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

## <事業の内容>

### 1. 戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

- ・ 麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入
- ・ 生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入
- ・ **大豆極多収品種の奨励品種決定調査**

### 2. 国産大豆の適正取引支援事業

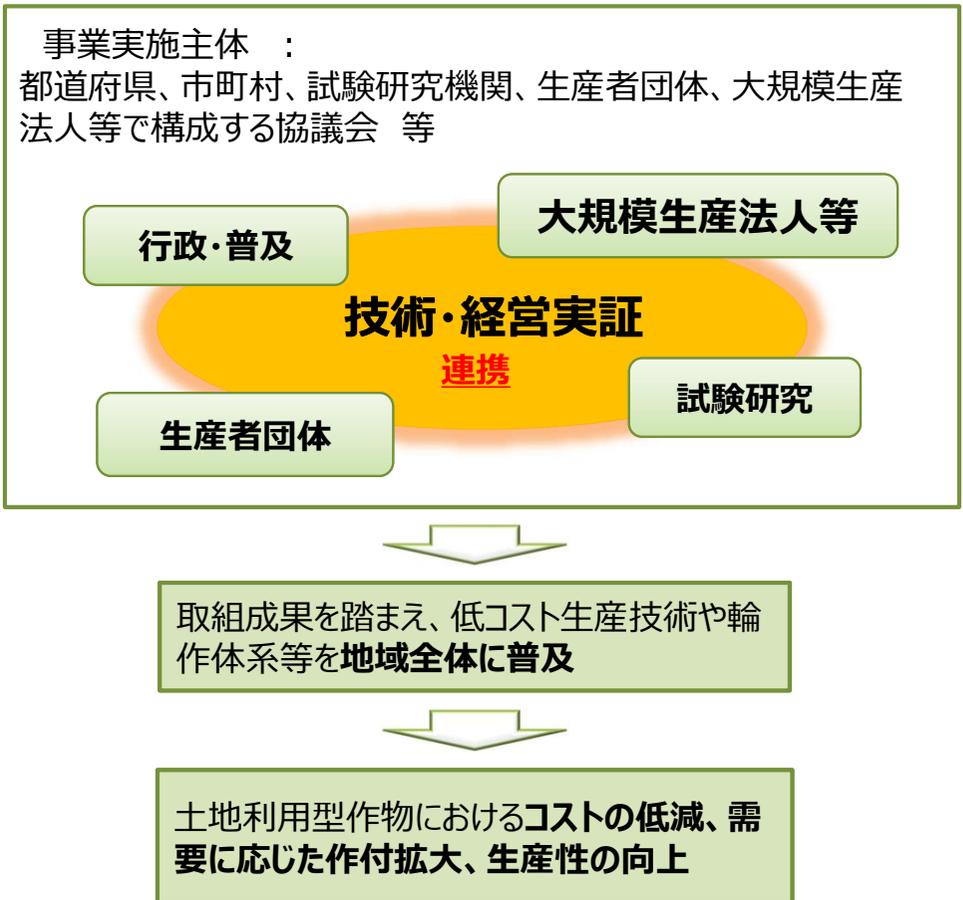
国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

## <事業の流れ>



※ 2の事業は（公財）日本特産農産物協会

## <事業イメージ>



# 原材料の調達安定化に関する支援措置の追加について（特定農産加工業経営改善等臨時措置法）

- 今般の国際情勢の変化により、輸入小麦・輸入大豆の価格水準が上昇・高止まりしており、農産加工業者の経営環境は厳しさを増している。
- これを踏まえ、国産利用の促進等、原材料の調達安定化のための取組（調達安定化措置）に対する支援措置を新たに整備。

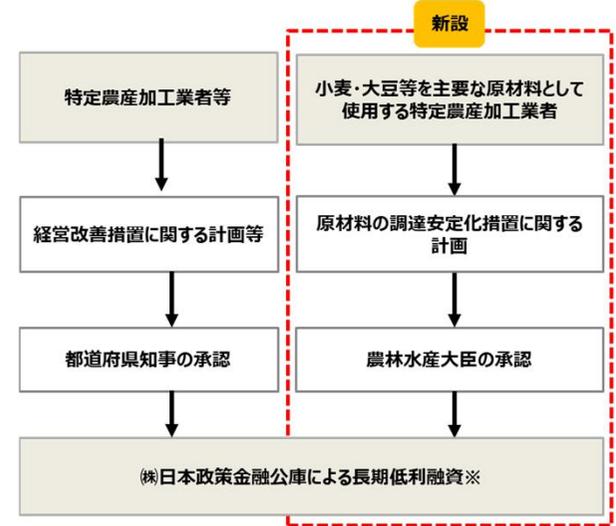
<参考：法のスキーム>

## 【支援対象】

**小麦、大豆又はこれらの一次加工品（小麦粉、煮豆等）を主要な原材料（※）として使用する農産加工業者**

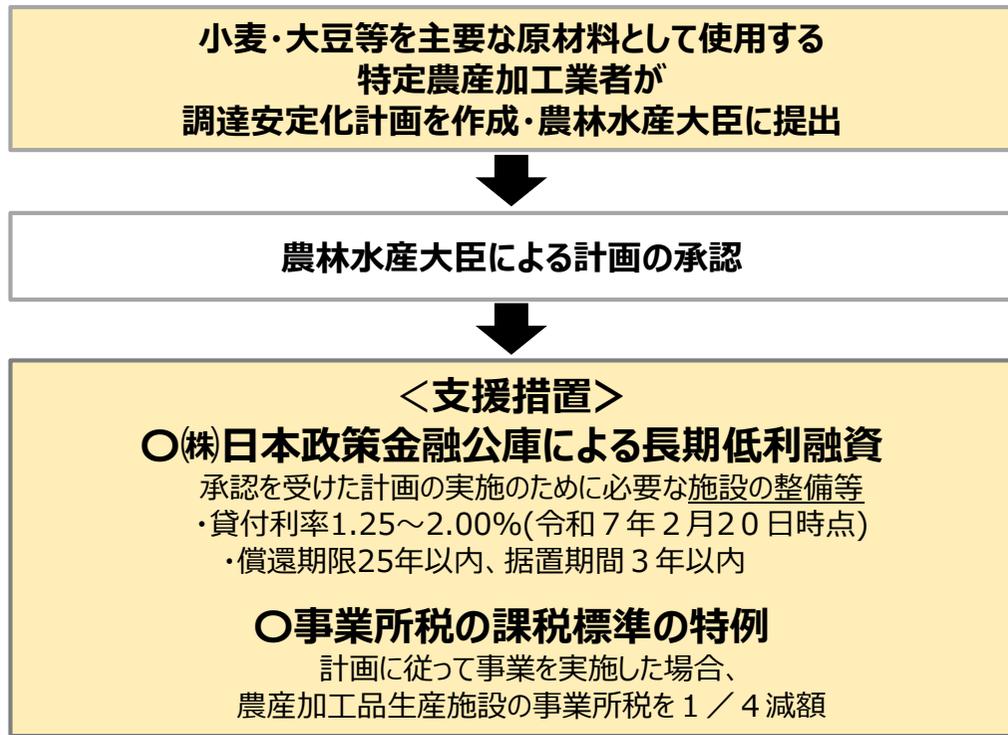
（※）主要な原材料：  
当該農産加工品の原材料に占める小麦、大豆又はこれらの一次加工品（総重量）の割合がおおむね5割を占めることとする。

- 【例】
- ・めん製造業者
  - ・菓子製造業者
  - ・パン製造業者
  - ・小麦粉製造業者
  - ・豆腐製造業者
  - ・納豆製造業者
  - ・みそ製造業者
  - ・しょうゆ製造業者
  - ・豆乳製造業者



※ このほか、地方税法に基づく事業所税の課税標準の特例措置あり。

## 【支援の流れ】



## 調達安定化措置の例

- ・ 原材料の生産地の変更
- ・ 代替原材料の使用
- ・ 原材料の効率的な使用
- ・ 新商品又は新技術の研究開発又は利用（上記3つのいずれかと併せて行う取組）
- ・ 原材料の保管

## 計画の承認基準

- ・ **有効性**：計画の内容が、調達が困難となっている小麦、大豆等の調達の安定化を図る上で有効なものとなっているか。
- ・ **適切性**：原材料となる農産物について、生産地との関係性においてその調達方法が適切なものとなっているか。 等

🌱 おしまい 🌱

